

沖縄県マリンタウン MICE エリア形成事業の今後の進め方について

令和3年2月8日

沖縄県

1. 基本姿勢

沖縄県は、大型 MICE 施設の建設を沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に謳い、県議会においてもマリンタウン MICE エリアの形成を目指すことを重ねて表明しているところであり、与那原町及び西原町内中城湾港マリンタウン地区（以下、「マリンタウン」という。）に同施設を建設することを推進していきます。

事業については民間活力を導入した PFI 方式により実施することを想定しています。

また、現在検討中の東海岸サンライズベルト構想（仮称）を推進する基点として、マリンタウンにおける with コロナ、after コロナの新常態に耐えうる強靱な MICE エリアの形成を目指しており、新型コロナウイルス収束後の経済回復を牽引し、東海岸エリア一帯に発展の勢いを創出する事業として、その実現に取り組んでまいります。

2. 新たな基本計画について

県では、マリンタウンに MICE エリアを形成するため、令和 2 年度内に最終案をとりまとめる予定で、官民連携の手法による新たな基本計画の検討を進めてきたところですが、令和 2 年 12 月中旬頃からの第 3 波と言われる新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大により、徐々に回復の兆しが見えていた MICE や経済・財政の動向が再び見通せない状態となっております。

こうした中、これまでの調査により、新型コロナウイルス感染症流行後の状況にあっても、マリンタウンにおける MICE 施設の整備運営や、ホテル等の民間収益施設への投資開発に意欲を持つ民間事業者は複数確認できているものの、感染の収束を見通せる状態になってからのほうが、より積極的な投資開発の検討が期待され、県の財政負担圧縮にもつながることから、引き続き、コロナ禍における MICE の開催や不動産マーケットの動向を更に収集・分析する必要が生じました。

今後も、新たな時代の万国津梁を担う MICE やビジネスツーリズム推進の拠点として、

マリントウンに大型 MICE 施設と MICE に必要なホテル等の機能を一体的に整備するため、引き続き多様な業種・業態の関心企業・地元企業との対話並びに関係機関及び関係市町村との協議を重ねながら、新型コロナ危機を契機としたレジリエントなまちづくり及びエリア全体で MICE を推進する先駆的な取り組み（スマートシティ等）と併せて詳細な調査・分析を行い、熟度の高い基本計画を策定していきます。

3. 想定する事業スキームについて

国内外の例にならうと、大型 MICE 施設については、IR（カジノを含む統合型リゾート）を除けば、公共施設として整備するのが一般的であり、設置主体である県の一定の財政負担が必要となることから、官民連携によって、民間事業者の新たなビジネス機会を拡大し、マリントウン MICE エリア全体に民間投資を呼び込むことで、地域経済好循環を実現するとともに、財政負担の抑制を図っていくことが重要となります。

このため、県としては、大型 MICE 施設の整備について、民間活力を導入した PFI 方式により実施することを想定しています。

また、大型 MICE 施設の他に、周辺県有地を利活用し、ホテルや商業施設等の民間投資を呼びこむことで、県に新たな財産収入や県税収入等を生み出すことに加え、MICE 施設の利用料収入の一部を県に還元する仕組みを設けること等により、県費負担を回収することを想定しております。

4. 期待される効果

県では、本事業により期待される効果を次のとおり見込んでおります。

- ・ サンライズベルト構想の基点となり、東海岸の発展の礎となる均衡ある県土の建設に寄与します。
- ・ 大型 MICE 施設周辺地域へのホテルの立地をはじめ、研究、健康増進、医療関係の立地も期待され、まちづくりと一体となった開発により、周辺地域の発展とグレードアップにつながります。
- ・ with コロナ、after コロナの「新常態」に則したまちづくりと連携して大型 MICE 施設の整備を進めるなかで、周辺地域が SDGs に沿った持続的で未来を志向したまち・スマ

ートシティの構想にも寄与し、暮らしの利便性が向上します。

- ・ 地元市町村とも連携し、MICE、生活、リゾートが共存するオリジナリティ溢れるまちづくりを進めることで、多くの人を訪れ、新たな出会いや未来へつなげる交流、共創が生まれます。
- ・ 東海岸エリアの将来需要に対応した交通拠点の整備や、ウォークアブルな空間づくりによって、公共交通の利便性向上と未来のモビリティビジネスの創造につながります。
- ・ MICE を中心とした多彩で高付加価値の観光・交流拠点の形成や、ブランド価値を生む親水空間の提供等により、スーパーヨット等の寄港地となる魅力あるウォーターフロントの形成が期待されます。
- ・ 公共と民間のパートナーシップによって、大型 MICE 施設や周辺インフラの整備、周辺地域への民間投資の促進が図られるとともに、東海岸エリアで進行する各種事業と結びつけていくことで、大きな経済波及効果が生まれます。

5. 結びに

沖縄県においては、県土の均衡ある持続可能な発展のためには、東海岸地域に西海岸地域と対をなすもう一つの強固な経済基盤を構築することが重要であると考えており、その中核となる大型 MICE 施設の整備を含むマリンタウン MICE エリアの形成に向けて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながらもスピード感を持って取り組んでまいります。